

## 審査論文の要旨

いまや「戦狼外交」とさえ呼ばれ、近隣諸国に大きな影響を及ぼしている中国の外交。しかし中国には「外交」という概念は、およそ 150 年前にはまだ存在しなかった。そのため、そのように重大な中国外交の形成過程をさぐる研究が活潑で、歴史学でも例外ではない。しかし歴史学の内部でみれば、そうした研究は日本史・西洋史と比較しても、決して十分だとはいえない。本学位請求論文は、そうした学界の状況に鑑みて、19 世紀後半の清朝を主たる分析対象とし、その外交をになう多元的な外政機構の歴史的展開、およびそれを構成した諸要素・諸制度の分析を通じ、清末中国の国制のあり方とその変遷を描き出し、中国近代史研究の不可欠な前提を作り上げることを目的とするものである。全体四章および序論・結論からなるその要旨は、以下のとおり。

### 序

序論では、中国近代史とりわけ 19 世紀後半・清末時期の「外交」史研究の現状と課題を明らかにし、本稿の考察の意義を述べる。従前の着眼が近代主義ないし伝統主義の両極ないし択一的な視座・概念にとらわれてきた学説史を概説し、あわせてその偏向を指摘し、そうした視点からする先行研究の限界を打破すべく、多元的な外政機構の存在と関係・推移を考察することの意義を説き、総理衙門・北洋大臣という機構の創設と役割、および在外公館・南洋大臣など、その他の周辺の機関との関係を具体的な検討の基軸として、当該時期の「外政機構の再編」がもった歴史的性質を論じることを研究の主眼とする、と述べる。

### 第一章「清朝外政における多元的機構」

本章は、1884 年にソウルで勃発した甲申政変というクーデタ事件を機に、朝鮮半島で勢力を争って武力衝突した日清の講和交渉を題材にとりあげて、当時の清朝の「外政」構造を考察するものである。この交渉をあつかう先行研究はおびただしく存在するけれども、清朝の外政、なかんづくそのメカニズムは所与とされ、そのしくみ・動態に着眼したものは、ほとんどない。そうした現状に鑑み、まず日清交渉の設立過程を跡づけ、清朝側の外政、つまり交渉当局の構成およびそこで主要な役割を担った総理衙門と北洋大臣李鴻章の、当時の機能と関係を復原する。後者は外国との交渉実務にあたり、前者は内外の不信・不満を調整解消し、後者の実務遂行を円滑ならしめる機能を有していた。このような役割分担で相対的に対外交渉を実現していたこと、そもそも清末外政の構成・運用が同時代に対峙した、近代国家の外務省・在外公館などの一般的な外政機構と異なっていたことを明らかにしており、こうした構造の創設・変遷を跡づけることが以下、本研究の根幹をなす。

## 第二章「北洋大臣の設立」

本章では、前章で着目した北洋大臣がそうした役割・機能を具備して設置にいたった歴史的なプロセスを復原する。北洋大臣はあまりにも有名なポストであり、また数多の研究でとりあげられてきたにもかかわらず、その成果は外政機構という視座からすれば、いずれも正鵠を射ていない。そこで本章は、1860年代、北京にあった設立当初の総理衙門のありよう、およびその門戸にあたる天津の渉外機関の変遷を考察した。そして1870年、天津教案の收拾過程および日清修好条規の交渉過程で、最終的に直隸総督李鴻章が対外交渉の実務を担う機構を形成し、総理衙門の機能も固まったことを論じた。本章の明らかにしたこうした史実は、従前の近代主義・伝統主義の「二者択一」的な視角ではとらえられなかった実態であって、清末時期に特有な督撫重権体制の外政的表現を立証したことは、高く評価できる。これによって、多元的な外政機構という視座を措定し、その視角から分析をいっそう深めることも可能となる。

## 第三章「総理衙門大臣の出向と社交」

本章は、前章までの成果を承け、その視角から出先の外政機関・北洋大臣と対をなす南洋大臣および在外公館に対し、主として1870年代について、あらためて考察をほどこす。北洋大臣に比して看過されがちな南洋大臣、および中国初の在外常駐公使として著名な郭嵩燾の派遣・駐在をめぐる規定とその地位・活動を再検討したのが、大きな特徴といつてよい。公使館・郭嵩燾ともに、思想史・外交史で膨大な研究蓄積のあるテーマながら、本章のような視座・観点からアプローチした研究はおよそ皆無で、またそれを南洋大臣の「海防」上の地位・機能とむすびつけて考察する発想もなかった。そこで有事の外交交渉とは別次元の、平時における在外公館・外交当局の地位・業務・機能を復原し、一般に「外交史」では所与の事柄として看過されてきた「社交」の論点をみなおすことで、「総理衙門大臣の出向」という共通性・相互連関をみだし、多元的な清末「外政機構」を貫く特色から、外政の「消極性」と「積極性」をみなおす。かくてあらためて北京中央における総理衙門の位置づけが問題になる。

## 第四章「総理衙門の日常業務とその役割」

前章までの成果をうけ、やはりこれまで研究成果の重厚な蓄積のある総理衙門に関する再検討をおこなう。これまで手つかずだったイギリス外務省所蔵の未公刊史料を縦横に用いた定量的な考察は、資料的にも方法的にも未開拓の成果であり、全く顧みられたことのなかった総理衙門の社交・「日常業務」を明らかにする見通しを得た。この総理衙門は当時、外務省的な位置にありながらも、「延期衙門」と呼ばれ、列強の外交官・西洋的な「外交」からは、異質なサボタージュ機関としか見られていなかった。そうした総理衙門の構成員とその日々の社交活動を追跡したうえで、清末外政にとって欠くべからざる役割・機能があったことを展望する。そのうえで、当時の外政機構における総理衙門の位置づけと以後

の展望をあらためて論述し、1900年の義和団事変を通じ、従前の位置・機能を喪失してゆく過程をも展望する。

## 結

結論では、以上四章にわたる考察を総括して、清末に再編した外政機構の変遷を時系列にあとづけ、そのプロセスを大きく三つの論点に帰納したうえで、学術的な展望を記す。

第一に、アロー戦争の結果による総理衙門設立の意義のみなおしである。それはたしかに清朝の外政機構に一大画期をもたらした事件ながら、清末外政の画期とするわけにはいかない。最も顕著な事例は、北洋大臣李鴻章の存在と活動を必要としたことである。しかし従来の先行研究がその事情を外政の制度・機構として論述解明したわけではなかった。本論文は北洋大臣・李鴻章の役割を個人的な伎倆も含んだ制度機構の一環として位置づけなおし、総理衙門との関係を問いなおすことで外政機構全体の解明の端緒を見いだした。

第二に、こうした多元的なシステムのなかにあつて、総理衙門・北洋大臣以外の、あまり著名ではなく看過されてきた個々のアクターがいかなる性格を有し、どのような役割を果たしていたかの解明である。この作業を通じて、旧来検討の少なかつた出使大臣・南洋大臣について、地域・局面で役割が分岐した一方で、それにもかかわらず、「総理衙門大臣・欽差大臣」という地位・性格が根柢で共通しており、そこで連携と均衡を保っていた制度構成と史実過程の意義を明らかにした。

第三に、やはり従来は着眼の少なかつた外政機構の日常業務をとりあげ、綿密な分析を施したことである。その復原によって、外政機構の制度構成と運用動態がよくわかるようになり、その変容と再編を観察する視座もいっそう明確になった。20世紀・民国以降、現在にもつながる外務部・外交部などの役割・地位を明確にするには、その前提になる19世紀時期の多元機構の歴史的な解明と意義づけが必要であり、本論文の論述はそうした課題にこたえたものでもある。